



## 2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月9日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東  
 コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 小林 史生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 嶋田 英之 (TEL) 03-6262-3521  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	3,640	33.1	514	34.2	522	34.2	324	20.0
2022年1月期第3四半期	2,734	19.7	383	549.4	389	536.6	270	671.6

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 333百万円(22.9%) 2022年1月期第3四半期 271百万円(706.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年1月期第3四半期	8.47		8.29	
2022年1月期第3四半期	6.96		6.63	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	4,296		3,500		81.0	
2022年1月期	4,074		3,660		89.6	

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 3,479百万円 2022年1月期 3,649百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00	
2023年1月期	—	0.00	—			
2023年1月期(予想)				—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年1月期の1株当たりの配当金については未定です。

## 3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,000	30.7	640	20.1	645	19.7	430	19.1	11.07	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年1月期3Q	38,977,200株	2022年1月期	38,900,400株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	801,027株	2022年1月期	1,027株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年1月期3Q	38,269,711株	2022年1月期3Q	38,817,540株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰や急速な円安に伴う物価上昇が個人消費や消費行動へ与える影響懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢におきましても、当社グループが属する高齢者向けの市場では潜在的需要は人口動態を背景に年々増加しています。中でも「終活」に対する社会的関心は拡大の一途をたどっており、さまざまなサービスへの需要が高まりつつあります。一方で、仏壇仏具やお墓等においては、生活スタイルの変化や価値観の多様化による商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬儀においても、同様の理由で規模の縮小が続く中、コロナ禍がこの傾向に追い打ちをかけ、単価は減少傾向が続いております。

かかる事業環境の中、当社では既存のサービスの収益拡大のためのコンテンツ制作の強化を行ってきたほか、相続事業をはじめとした新サービスの開拓に努めることで高齢者やその家族の課題解決のニーズに応じてまいりました。特に相続事業に関しましては顧客起点でのマーケティング施策が功を奏し順調に成長を続けております。

前期から本格参入した介護事業もユニットエコノミクスを合わせながら積極的な投資を行っております。また、官民協働事業においては、237の地方自治体と提携関係を築き、おくやみハンドブックがメディアで取り上げられるなど地域の高齢者とそのご家族に役立つサービスの提供を行っており、今後も拡大していくものと考えられます。さらには、大きな顧客基盤を持つ民間企業とのアライアンス連携についても鋭意拡大しているところです。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,640,314千円（前年同期比33.1%増）、営業利益514,928千円（前年同期比34.2%増）、経常利益522,112千円（前年同期比34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は324,224千円（前年同期比20.0%増）となりました。

なお、当社グループは終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は3,630,012千円（前連結会計年度末比289,660千円増）となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加43,776千円、売掛金の増加281,034千円であります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は666,762千円（前連結会計年度末比67,435千円減）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の減少21,239千円、ソフトウェアの減少49,293千円、のれんの減少16,752千円、繰延税金資産の増加13,884千円であります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は720,047千円（前連結会計年度末比382,843千円増）となりました。主な要因は、未払金の増加52,310千円、未払法人税等の増加184,522千円及び未払消費税等の増加66,479千円であります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は76,193千円（前連結会計年度末比515千円減）となりました。主な要因は長期借入金の減少2,509千円、退職給付に係る負債の増加1,993千円であります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,500,534千円（前連結会計年度末比160,103千円減）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加246,426千円であり、自己資本比率は81.0%であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予測につきましては、現時点では2022年3月10日に公開した連結業績予想から変更はありません。今後、経済情勢等の変化により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,707,064	2,750,841
売掛金	530,251	811,286
製品	2,070	4,030
仕掛品	1,107	705
貯蔵品	163	165
前払費用	98,303	67,326
その他	10,821	7,387
貸倒引当金	△9,429	△11,730
流動資産合計	3,340,352	3,630,012
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,135	181,415
構築物（純額）	3,087	3,087
工具、器具及び備品（純額）	40,355	42,412
船舶（純額）	1,594	390
その他	351	351
有形固定資産合計	224,524	227,657
無形固定資産		
ソフトウェア	174,277	124,983
ソフトウェア仮勘定	-	2,832
のれん	104,236	87,484
その他	202	202
無形固定資産合計	278,716	215,503
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
破産更生債権等	5,345	5,345
繰延税金資産	25,448	39,332
敷金及び保証金	203,585	182,345
その他	1,560	1,560
貸倒引当金	△5,345	△5,345
投資その他の資産合計	230,957	223,601
固定資産合計	734,198	666,762
資産合計	4,074,551	4,296,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	371	409
1年内返済予定の長期借入金	5,513	5,520
未払金	244,900	297,210
未払法人税等	360	184,882
未払消費税等	20,063	86,542
前受金	52,028	127,385
預り金	13,968	15,614
その他	0	2,482
流動負債合計	337,204	720,047
固定負債		
長期借入金	52,263	49,754
退職給付に係る負債	23,191	25,185
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	76,708	76,193
負債合計	413,913	796,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,045,698	1,055,913
資本剰余金	1,005,698	1,015,913
利益剰余金	1,598,235	1,844,661
自己株式	△198	△436,761
株主資本合計	3,649,434	3,479,726
新株予約権	707	811
非支配株主持分	10,496	19,996
純資産合計	3,660,637	3,500,534
負債純資産合計	4,074,551	4,296,775

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)
売上高	2,734,266	3,640,314
売上原価	1,176,742	1,508,078
売上総利益	1,557,523	2,132,235
販売費及び一般管理費	1,173,949	1,617,307
営業利益	383,574	514,928
営業外収益		
受取利息	18	1,098
為替差益	1,936	6,916
助成金収入	3,028	-
その他	522	1,378
営業外収益合計	5,505	9,394
営業外費用		
支払利息	4	1,086
その他	68	1,123
営業外費用合計	73	2,210
経常利益	389,006	522,112
特別利益		
新株予約権戻入益	-	503
特別利益合計	-	503
特別損失		
減損損失	-	16,977
固定資産除却損	14	34
特別損失合計	14	17,012
税金等調整前四半期純利益	388,991	505,603
法人税、住民税及び事業税	2,583	185,762
法人税等調整額	114,882	△13,884
法人税等合計	117,466	171,878
四半期純利益	271,525	333,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,417	9,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,108	324,224

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益	271,525	333,725
四半期包括利益	271,525	333,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,108	324,224
非支配株主に係る四半期包括利益	1,417	9,500



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	1.00	2021年1月31日	2021年4月26日

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2.00	2022年1月31日	2022年4月25日

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が436,562千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が436,761千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年12月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的かつ柔軟な資本政策の実施により、株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式の総数	800,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合2.10%)
(3) 株式の取得価額の総額	500,000千円(上限)
(4) 取得期間	2022年12月19日から2023年3月10日まで
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付